

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年8月12日

東

上場会社名 田中建設工業株式会社

上場取引所

コード番号 1450

URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志

問合せ先責任者（役職名） 専務執行役員管理本部長（氏名） 貝原 利明

(TEL) 03(3433)6401

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,574	0.9	454	43.3	460	43.4	286	42.0
2022年3月期第1四半期	2,551	61.2	317	6.9	321	5.9	201	6.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	65.84	—
2022年3月期第1四半期	46.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,166	5,419	75.6
2022年3月期	7,050	5,439	77.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,419百万円 2022年3月期 5,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	73.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.8	1,468	3.5	1,482	3.3	996	3.0	229.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,349,800株	2022年3月期	4,349,800株
2023年3月期1Q	313株	2022年3月期	313株
2023年3月期1Q	4,349,487株	2022年3月期1Q	4,349,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間末におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が未だ大きいものの、徐々にではありますが、経済活動を再開する動きが活発化しつつありました。しかしながら、オミクロン株の感染拡大に加え、ウクライナ情勢を主因とした原油高や世界的なサプライチェーンの混乱による資材・食料等の不足・高騰等により、国内景気や企業収益の先行きは、不透明な状況であります。

当社が属する建設業界においては、建築受注が回復傾向にあるものの、資材調達への懸念が高まっているうえ、建設技能労働者の需給が依然として逼迫しており、コスト面で不安の残る状況が続いております。そのような中で当社が専業とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の維持・更新時期の到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、再開発案件の活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

当社は、2020年5月に、当期が計画の3期目となる中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、中期計画で謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売上目標100億円の早期達成”に目途を付ける期と位置付け、中期計画の最終着地人員（特に施工管理者60名体制の構築）の当期確保を図ると共に、“営業力の更なる強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“BIM三次元モデルの更なる活用強化”、“ERPシステムの本格運用による事務の効率化”及び“役員体制の強化によるガバナンスの強化”を主要施策として、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上を目指しております。

*BIM (Building Information Modeling : コンピューター上に現実と同じ建物の立体モデル (BIMモデル) を再現するソリューション。解体工法の検討や施主へのプレゼンテーション、解体工事コストの算定等への活用が可能。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,574,021千円（前第1四半期累計期間比0.9%増）、営業利益は454,551千円（同43.3%増）、経常利益は460,394千円（同43.4%増）、四半期純利益は286,353千円（同42.0%増）となりました。売上面においては、前第1四半期累計期間と同様に豊富な手持ち工事が順調に消化できたことにより増収となりました。また、利益面においては、前第1四半期累計期間において一部大型工事の原価見直し等が生じたことを要因として、売上総利益率は19.5%でありましたが、当第1四半期累計期間ではおおむね施工計画どおりに推移したこと及び利益率の高い工事の貢献により売上総利益率は26.1%（同6.6%増）となり、同期間比で大幅に利益率が改善したため、増益となりました。

なお、当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて113,047千円増加し、5,977,050千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加362,991千円、受取手形の増加37,340千円、前払費用の増加15,445千円、電子記録債権の増加12,220千円及びその他の増加31,797千円が生じた一方で、現金及び預金の減少354,835千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて3,432千円増加し、1,189,827千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加19,312千円が生じた一方で、建物の減少3,775千円及び繰延税金資産の減少11,660千円が生じたこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて159,874千円増加し、1,670,639千円になりました。主な要因は、工事未払金の増加71,597千円、預り金の増加33,971千円、未払消費税等の増加17,355千円、未成工事受入金の増加15,849千円、賞与引当金の増加12,280千円及びその他の増加63,848千円が生じた一方で、未払法人税等の減少57,819千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて23,969千円減少し、76,428千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少25,708千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて19,424千円減少し、5,419,809千円になりました。主な要因は、利益剰余金の減少31,158千円並びにその他有価証券評価差額金の増加11,733千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の減少31,158千円は、四半期純利益の計上による増加286,353千円並びに配当金の支払による減少317,512千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,132	2,621,296
受取手形	13,700	51,040
電子記録債権	254,870	267,090
完成工事未収入金	2,348,950	2,711,941
未成工事支出金	39,925	48,014
前払費用	26,418	41,863
その他	204,006	235,804
流動資産合計	5,864,002	5,977,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,834	297,059
構築物（純額）	4,394	4,261
車両運搬具（純額）	4,966	4,522
工具、器具及び備品（純額）	16,957	16,971
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	922,207	917,868
無形固定資産		
ソフトウェア	9,556	8,827
ソフトウェア仮勘定	16,385	16,385
その他	434	434
無形固定資産合計	26,376	25,646
投資その他の資産		
投資有価証券	174,376	193,688
繰延税金資産	35,321	23,661
その他	29,763	30,611
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	237,811	246,311
固定資産合計	1,186,395	1,189,827
資産合計	7,050,397	7,166,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,087,149	1,158,747
未払費用	57,832	58,208
未払法人税等	233,837	176,017
未払消費税等	57,535	74,890
未成工事受入金	3,616	19,466
預り金	16,252	50,224
賞与引当金	24,092	36,372
工事損失引当金	—	2,414
その他	30,448	94,296
流動負債合計	1,510,765	1,670,639
固定負債		
退職給付引当金	32,649	34,388
役員退職慰労引当金	61,361	35,652
その他	6,387	6,387
固定負債合計	100,397	76,428
負債合計	1,611,163	1,747,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	4,851,491	4,820,333
自己株式	△616	△616
株主資本合計	5,397,187	5,366,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,047	53,780
評価・換算差額等合計	42,047	53,780
純資産合計	5,439,234	5,419,809
負債純資産合計	7,050,397	7,166,877

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,551,423	2,574,021
売上原価	2,053,430	1,903,276
売上総利益	497,992	670,744
販売費及び一般管理費	180,766	216,193
営業利益	317,225	454,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,612	2,071
受取賃貸料	3,557	3,557
その他	316	466
営業外収益合計	5,486	6,094
営業外費用		
支払利息	340	—
賃貸収入原価	248	251
支払補償費	1,000	—
営業外費用合計	1,589	251
経常利益	321,123	460,394
税引前四半期純利益	321,123	460,394
法人税、住民税及び事業税	108,835	167,558
法人税等調整額	10,627	6,481
法人税等合計	119,462	174,040
四半期純利益	201,660	286,353

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。